

南アルプス市 平成 26 年度

## 事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 25 日作成

事務事業名	地方自治体情報システム研究会参画事業			所属部局	総務部		単位番号	2068							
				所属課室	管財契約課		課長名	樋川 純一							
				所属担当	情報システム担当		担当者名	山口 一樹							
基本政策	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
	基本				01	一般	02	01	09	020	12				
政策	計画	行財政改革の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業								
	体系				01	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業							
施策	系	行政改革の推進		02	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> その他の事業								
					<input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金										
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度のみ <input type="checkbox"/> 单年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠												
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)														
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載											事業費の主な内訳 ( 26年度 決算見込 )			
	本市と同一の業務系システム製品を導入している地方自治体で構成される地方自治情報システム研究会への参画事業											項目(細節)	金額(十円)	項目(細節)	金額(十円)
	IT技術の先進事例や動向に関するセミナー及び会員相互の意見交換等を行い、市のシステム構築・運用の参考にするための知識を習得する。											負担金、補助金及び交付金	18		
															計

## 1 現状把握(DO)

### (1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
26年度活動内容	研修会に参加 2回 情報交換会に出席 2回
27年度活動予定	研修会に参加 2回 情報交換会に出席 2回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
担当職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
IT技術の先進事例や動向等を参考に自治体システム構築・運用に関する知識を習得する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
IT技術の知識習得による業務システムの構築・安定運用	

➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名 称		単位
ア	研究会・セミナー		回
イ			
ウ			
➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名 称		単位
ア	担当職員数		人
イ			
ウ			
➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名 称		単位
ア	知識を得た職員数		人
イ			
ウ			
➡	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名 称		単位
ア	安定運用されているシステム数		業務
イ			

## (2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金 真支支出金	千円 千円						
	事業費	地方債	千円						
	事業費	その他	千円						
	事業費	一般財源	千円	18	18	18	18	18	
	事業費	事業費計 (A)	千円	18	18	18	18	18	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	人件費	延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	
	人件費	人件費計 (B)	千円	109	109	109	109	109	0
		(A)+(B)	千円	127	127	127	127	127	0
活動指標		ア	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	業務	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
		イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	本市と同じシステム事業者の基幹系業務システムを使用している自治体間における情報交換とシステム先進事例の知識習得を目的として開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	県内自治体における同一システムユーザが増え(10市町村)、情報交換の必要性が増した。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

#### (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】 必要最小限の職員で参画している。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	会員相互の意見交換会やセミナーに参加し、システムの構築や運用に役立つ情報収集を行った。

事務事業名	地方自治体情報システム研究会参画事業	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 担当職員の資質向上及び他市町村の状況や情報システムの最新動向を把握することは必要である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市役所内部業務であり、他団体に委ねることは不可能である。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 システム構築事業者の利用団体のみが参加出来る研修会なので妥当である。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 システム構築事業者の利用団体のみが参加出来る事業なので、今以上の向上は出来ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 同一事業者のシステムを導入している他市町村との意見交換が行えなくなる。また、法制度改正にともなうシステム対応等の情報を事前に得る事が失われてしまう。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 休止することにより業務に影響は出るが、継続不可能になるわけではない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は参加会費のみなので削減出来ない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会及び各種セミナーへの参加事業であるため、人件費を削減することができない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 システム運用・構築のための知識習得が目的であり、本市全体の基幹業務系システムに結びついているため公平であるといえる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	本市と同様の業務系システムを導入している地方自治体間で、IT技術の先進事例や動向に関するセミナー及び会員相互の意見交換が出来る場なので、今後も必要である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																							
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																							
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)																							
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)																							
<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																							
(2)改革改善案について	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>			下			
	コスト水準																							
	削減	維持	増加																					
向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																						
低下	<input type="checkbox"/>																							
下																								
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度																							
	成果優先度評価結果 (12)																							
	コスト削減優先度評価結果 (6)																							